

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第39期) 至 平成11年3月31日

株式会社**オリエンタルランド**

千葉県浦安市舞浜1番地1

(871135)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第39期) 至 平成11年3月31日

関東財務局長 殿

平成11年6月29日提出

会 社 名 株式会社オリエンタルランド

英 訳 名 ORIENTAL LAND CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 加賀見 俊 夫

本店の所在の場所 千葉県浦安市舞浜1番地1

電話番号 047(381)3045

連絡者 取締役 砂 山 起 一
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る 自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	6
8. 役員 の 状 況	7
9. 従 業 員 の 状 況	14
第2 事業の概況	15
1. 会社の目的及び事業の内容	15
2. 経営上の重要な契約	17
3. 研究開発活動	17
第3 営業の状況	18
1. 概 況	18
2. 仕 入 実 績	20
3. 販 売 実 績	20
第4 設備の状況	22
1. 設 備	22
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	23
第5 経理の状況	24
1. 財 務 諸 表	25
(1) 貸 借 対 照 表	25
(2) 損 益 計 算 書	27
(3) 利 益 処 分 計 算 書	29
(4) 附 属 明 細 表	40
2. 主な資産・負債及び収支の内容	48
3. 資金収支の状況	51
4. そ の 他	52
第6 企業集団等の状況	53
1. 企業集団等の概況	53
2. 企業集団の状況	55
3. 関連当事者との取引	56
監 査 報 告 書	
第7 株式事務の概要	63
第8 参 考 情 報	64
第二部 保証会社等の情報	65

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期
決 算 年 月		平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月
売 上 高	百万円	153,923	171,502	180,965	175,471	187,772
経 常 利 益	百万円	21,657	28,076	28,134	25,832	29,315
当 期 純 利 益	百万円	13,123	14,690	15,902	14,292	15,068
資 本 金	百万円	18,831	18,831	63,201	63,201	63,201
発 行 済 株 式 総 数	株	83,122,540	83,122,540	100,122,540	100,122,540	100,122,540
純 資 産 額	百万円	118,229	132,346	287,595	300,401	313,983
総 資 産 額	百万円	186,705	208,916	355,444	366,086	503,432
自 己 資 本 比 率	%	63.3	63.3	80.9	82.1	62.4
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	1,422.35	1,592.19	2,872.44	3,000.34	3,135.99
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	円 (円)	6.00 (-)	8.00 (-)	12.00 (5.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	157.88	176.73	180.12	142.75	150.50
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円		-	-	-	-
配 当 性 向	%	3.80	4.53	7.02	9.81	9.30
従 業 員 数	人	2,392	2,383	2,389	2,493	2,505

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 第39期の中間配当についての取締役会決議は平成10年10月27日に行っております。
3. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
4. 第36期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
5. 第37期の1株当たり配当額12円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円を含んでおります。

2. 会 社 の 沿 革

昭和35年7月	千葉県浦安沖の海面を埋立て、商業地・住宅地の開発と大規模レジャー施設の建設を行い、国民の文化・厚生・福祉に寄与することを目的として、資本金2億5,000万円にて株式会社オリエンタルランドを設立いたしました。
37年7月	千葉県と「浦安地区土地造成事業及び分譲に関する協定」を締結いたしました。
39年9月	浦安沖の海面埋立造成工事を開始いたしました。
45年3月	千葉県から当社への埋立地（レジャー施設用地及び住宅用地）の分譲が開始されました。
47年12月	千葉県から分譲を受けた埋立地（住宅用地）の販売を開始いたしました。
50年11月	浦安沖の海面埋立造成工事を完了いたしました。
54年3月	浦安町美浜地区（現浦安市美浜）にショッピングセンター「ユニモール」を開設し、商業施設の賃貸事業に進出いたしました。
4月	米国法人ウォルト・ディズニー・プロダクションズ（現ディズニー・エンタプライゼズ・インク）との間にテーマパーク「東京ディズニーランド」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
11月	浦安町富岡地区（現浦安市富岡）にショッピングセンター「パークスクエア」を開設し、商業施設の賃貸事業を拡充いたしました。
55年12月	浦安町舞浜地区（現浦安市舞浜）において「東京ディズニーランド」の建設に着工いたしました。
58年4月	「東京ディズニーランド」を開園いたしました。
61年7月	ホテル「サンルートプラザ東京」内に商品販売店舗「ディズニーファンタジー」を出店し、東京ディズニーランド・オフィシャルホテル内での商品販売事業に進出いたしました。
62年7月	「東京ディズニーランド」にアトラクション「ビッグサンダー・マウンテン」を導入いたしました。
平成元年7月	「東京ディズニーランド」にアトラクション「スター・ツアーズ」を導入いたしました。
4年10月	「東京ディズニーランド」に6番目のテーマランド「クリッターカントリー」を新設し、同テーマランドにアトラクション「スプラッシュ・マウンテン」を導入いたしました。
6年2月	当社の100%出資による子会社「株式会社舞浜コーポレーション」を設立いたしました。
7年7月	「東京ディズニーランド」にナイトエンターテイメント「ディズニー・ファンティリュージュン！」を導入いたしました。
8年4月	「東京ディズニーランド」に7番目のテーマランド「トゥーンタウン」を新設いたしました。
4月	ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に「東京ディズニーシー・テーマパーク」及び「東京ディズニーシー・ホテル」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
6月	当社の100%出資による子会社「株式会社舞浜リゾートホテルズ」を設立いたしました。
12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。
9年4月	当社の100%出資による子会社「株式会社舞浜リゾートライン」を設立いたしました。
12月	当社の100%出資による子会社「株式会社グリーンアンドアーツ」を設立いたしました。
10年6月	当社の100%出資による子会社「株式会社フォトワークス」、「株式会社デザインファクトリー」、「株式会社ベアフードサービス」を設立いたしました。
8月	浦安市舞浜において舞浜駅前開発事業（「イクスピアリ」及び「ディズニーアンパサダーホテル」）の建設に着工いたしました。
9月	ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に「ディズニーアンパサダーホテル」のライセンス、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
10月	ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に「ディズニーリゾートライン」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。また、浦安市舞浜において株式会社舞浜リゾートラインが「ディズニーリゾートライン」の建設に着工いたしました。浦安市舞浜において「東京ディズニーシー」及び「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」の建設に着工いたしました。
11年2月	当社の100%出資による子会社「株式会社舞浜ビジネスサービス」を設立いたしました。
3月	当社の100%出資による子会社「株式会社イクスピアリ」を設立いたしました。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成8年12月11日	千円 44,370,000	千円 63,201,127	有償一般募集 入札による募集 11,500,000株 発行価格 5,220円 資本組入額 2,610円 払込金総額 96,236,629千円 入札によらない募集 5,500,000株 発行価格 8,050円 資本組入額 2,610円 払込金総額 44,275,000千円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	330,000,000株	
計	330,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	株 100,122,540	株 100,122,540	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
	計		100,122,540	100,122,540		

(注) 議決権を有しております。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 3	204	33	955	148 (21)	69,152	70,495	
所有株式数	単位 39,601	183,136	2,849	569,195	36,390 (25)	170,052	1,001,223	株 240
割 合	% 3.96	18.29	0.29	56.85	3.63 (0.00)	16.98	100.00	

(注) 1. 自己株式90株については、「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,022単位(102,200株)を含めております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 63	29	108	110	2,439	4,593	63,153	70,495	
割 合	% 0.09	0.04	0.15	0.16	3.46	6.52	89.58	100.00	
所有株式数	単位 800,206	18,739	23,494	6,663	34,464	25,703	91,954	1,001,223	株 240
割 合	% 79.92	1.87	2.35	0.67	3.44	2.57	9.18	100.00	

(注) 「1,000単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,022単位(102,200株)を含めております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	20,510	20.48
京成都市開発株式会社	東京都墨田区業平二丁目14番5号	19,820	19.79
京成電鉄株式会社	東京都墨田区押上一丁目10番3号	9,220	9.20
千葉県	千葉県千葉市中央区長洲一丁目9番1号	3,300	3.29
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,002	2.00
京成開発株式会社	東京都墨田区押上一丁目12番1号	1,980	1.97
住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,938	1.93
オリエンタルランド社員持株会	千葉県浦安市舞浜1番地1	1,761	1.75
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,620	1.61
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,475	1.47
計		63,627	63.55

(注) 1. 前事業年度末現在、証券取引法第163条第1項に定める主要株主でありました京成電鉄株式会社につきましては、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 三井信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は61千株であります。

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	(注)
	-	-	100,122,300	240	

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構の株式102,200株を含めております。

2. 「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式90株を含めております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	-	-	-	-	-	-	
	計		-	-	-	-	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

- (1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況
該当事項はありません。
- (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況
該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、東京ディズニーランドに隣接する東京ディズニーシー及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ並びにイクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテル等の新規事業展開を勘案し、当面の間は引き続き内部留保に意を用いながら、安定的な配当を行ってまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、1株につき7円(中間配当金を含め、当期の配当金は1株につき14円)の配当を実施いたしました。

なお、次期につきましても1株配当金を年間14円とすることを予定しております。

内部留保資金につきましては、東京ディズニーシー及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ並びにイクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテルといった新規事業に充当するなど、引き続き今後の事業拡大に有効に活用してまいり所存であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	
最 高	円	-	-	9,030	8,490	6,200	
最 低	円	-	-	7,400	4,830	4,300	
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月別	平成10年10月	11月	12月	平成11年1月	2月	3月
	最 高	円 4,880	5,190	5,380	5,450	6,130	6,200
	最 低	円 4,300	4,690	4,810	4,990	5,020	5,550
	売 買 高	千株 1,140	1,083	1,145	908	1,298	1,793

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成8年12月11日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役会長	加 藤 康 三 (昭和3年12月12日生)	昭和28年3月 東京大学農学部卒業 昭和28年4月 千葉県入庁 昭和58年4月 同県水産部長 昭和60年6月 当社専務取締役 昭和63年6月 当社取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長 平成7年6月 株式会社舞浜コーポレーション代表取締役会長 平成7年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成8年6月 株式会社舞浜リゾートホテルズ代表取締役会長(現任) 平成11年3月 株式会社イクスピアリ代表取締役会長(現任)	千株 66
代表取締役社長 〔新パークプロジェクト推進本部長〕	加 賀 見 俊 夫 (昭和11年1月5日生)	昭和33年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和33年4月 京成電鉄株式会社入社 昭和47年10月 当社不動産事業部次長 昭和51年10月 当社不動産事業部長 昭和56年6月 当社取締役総務部長兼人事部長 昭和58年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社取締役副社長 平成7年6月 株式会社舞浜コーポレーション代表取締役社長 平成7年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成8年6月 株式会社舞浜リゾートホテルズ代表取締役社長(現任) 平成9年4月 株式会社舞浜リゾートライン代表取締役会長(現任) 平成11年3月 株式会社イクスピアリ代表取締役社長(現任)	47

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 〔新パークプロジェクト推進本部副本部長、建設監理部、建築部、土木部担当〕	小島 裕 (昭和13年9月9日生)	昭和38年3月 日本大学工学部卒業 昭和38年3月 京成電鉄株式会社入社 昭和52年4月 当社技術部課長 昭和56年9月 当社東京ディズニーランド建設本部建設総括部長 平成5年6月 当社取締役建設部長 平成9年6月 当社常務取締役テーマパーク建設部長 平成10年4月 当社常務取締役(現任)	千株 8
常務取締役 (特命事項担当)	岡村 健 (昭和8年7月10日生)	昭和34年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒業 昭和34年4月 警察庁入庁 昭和54年2月 同庁警備局公安第二課長 昭和55年8月 同庁警備局警備課長 昭和57年8月 富山県警察本部長 昭和59年9月 警視庁警備部長 昭和61年8月 警察庁長官官房審議官 昭和63年2月 警視庁副總監 平成元年7月 内閣官房内閣広報官 平成3年6月 新東京国際空港公団理事 平成9年4月 当社顧問 平成9年6月 当社常務取締役(現任)	0
常務取締役 〔営業本部長、 広報部担当〕	福島 祥郎 (昭和21年12月5日生)	昭和44年3月 中央大学経済学部卒業 昭和44年4月 当社入社 平成3年10月 当社広報室長 平成7年6月 当社取締役経営企画室長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	3
常務取締役 〔総務部、経理部、 情報システム部、監査部、 管理部担当〕	土屋 文夫 (昭和17年10月2日生)	昭和43年3月 早稲田大学第一商学部卒業 昭和43年4月 京成電鉄株式会社入社 昭和54年12月 当社経理部経理課長 平成3年10月 当社総務部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役(現任)	3
常務取締役 (人事本部長)	松木 茂 (昭和16年10月15日生)	昭和39年3月 早稲田大学第一法学部卒業 昭和39年3月 京成電鉄株式会社入社 昭和51年11月 当社総務部人事課長 昭和61年8月 当社美装部長 平成7年7月 当社商品部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役人事本部長(現任)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役相談役	高橋政知 (大正2年9月4日生)	昭和14年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和14年4月 理研重工業株式会社(現・株式会社リケン)入社 昭和30年7月 建財株式会社常務取締役 昭和34年8月 同社代表取締役社長 昭和36年5月 当社専務取締役 昭和50年5月 当社取締役副社長 昭和52年8月 当社代表取締役 昭和53年8月 当社代表取締役社長 昭和63年6月 当社代表取締役会長 平成7年6月 当社取締役相談役(現任)	千株 296
取締役相談役	村田倉夫 (大正10年1月1日生)	昭和17年9月 東京商科大学本科卒業 昭和17年10月 株式会社日本興業銀行入行 昭和43年5月 同行人事部長 昭和44年5月 同行取締役 昭和47年2月 同行常務取締役 昭和53年6月 京成電鉄株式会社代表取締役副社長 昭和54年6月 当社監査役 昭和61年6月 京成電鉄株式会社代表取締役社長 昭和62年6月 当社取締役 平成4年6月 京成電鉄株式会社代表取締役会長 平成5年6月 当社取締役相談役(現任) 平成8年6月 京成電鉄株式会社相談役(現任)	-
取締役	田中順一郎 (昭和4年9月28日生)	昭和26年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和26年4月 三井不動産株式会社入社 昭和51年7月 同社住宅第二事業部長 昭和54年6月 同社取締役開発企画部長 昭和57年7月 同社常務取締役 昭和60年6月 同社代表取締役専務取締役 昭和62年6月 当社取締役(現任) 昭和62年6月 三井不動産株式会社代表取締役社長 平成10年6月 同社代表取締役会長(現任)	-
取締役	妹尾弘人 (昭和3年7月3日生)	昭和26年3月 東京大学法学部卒業 昭和26年6月 運輸省入省 昭和55年6月 海上保安庁長官 昭和62年1月 大洋漁業株式会社(現・マル八株式会社)取締役副社長 昭和62年5月 船舶整備公団理事長 平成2年6月 京成電鉄株式会社代表取締役副社長 平成3年6月 当社取締役(現任) 平成4年6月 京成電鉄株式会社代表取締役社長 平成10年6月 同社代表取締役会長(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役	柳 瀬 博 太 (昭和20年2月20日生)	昭和43年3月 中央大学商学部卒業 昭和43年4月 当社入社 平成3年1月 当社開発部長 平成5年6月 当社取締役人事部長兼保健衛生部長 平成10年12月 当社取締役内部監査室長 平成11年6月 株式会社舞浜リゾートホテルズ代表取締役副社長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	千株 8
取締役 (開発部担当)	高 桑 誠 (昭和18年4月23日生)	昭和37年3月 秋田県立金足農業高等学校卒業 昭和42年4月 当社入社 平成4年12月 当社開発事業部長兼パークスクエア所長 平成9年3月 当社開発部長 平成9年6月 当社取締役(現任)	3
取締役 (開発事業部担当)	飯 塚 肇 (昭和16年1月28日生)	昭和34年3月 東京都立蔵前工業高等学校卒業 昭和34年4月 三井不動産株式会社入社 昭和60年4月 当社ゼネラルサービス部部长代理 昭和62年9月 当社ゼネラルサービス部長 平成9年3月 当社開発事業部長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成11年3月 株式会社イクスピアリ代表取締役副社長(現任)	0
取締役 (食堂本部長、 食堂開発部長)	鈴 木 康 史 (昭和23年2月12日生)	昭和45年3月 日本大学理工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成7年7月 当社食堂部長 平成10年10月 当社営業本部営業企画部長 平成11年6月 当社取締役食堂本部長兼食堂開発部長(現任)	3
取締役 (経理部長)	砂 山 起 一 (昭和23年3月7日生)	昭和45年3月 中央大学経済学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役経理部長(現任)	3
取締役 (経営企画本部長)	長 岡 彰 夫 (昭和24年4月28日生)	昭和49年3月 成城大学経済学部卒業 昭和49年4月 当社入社 平成9年6月 当社経営企画室長 平成11年6月 当社取締役経営企画本部長(現任)	2
取締役 (新パークプロジェクト推進本部副本部長、工事第一部、工事第二部、工事第三部、整備部担当、工事第三部長)	白 石 廣 重 (昭和15年4月13日生)	昭和38年3月 工学院大学建築学科卒業 昭和38年3月 京成電鉄株式会社入社 昭和52年1月 当社技術部課長 平成3年8月 当社建設部長 平成10年10月 当社工事第三部長兼整備部長 平成11年6月 当社取締役工事第三部長(現任)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (人事本部人事企画室長)	嶋津 洋四郎 (昭和17年3月17日生)	昭和35年4月 京成電鉄株式会社入社 昭和40年3月 中央大学商学部卒業 昭和56年1月 当社人事部人事課長 平成4年12月 当社美装部長 平成7年7月 当社人事部長 平成11年2月 株式会社舞浜ビジネスサービス代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役人事本部人事企画室長(現任)	千株 3
取締役 (総務部長)	染谷 隆誠 (昭和21年2月18日生)	昭和44年3月 東京教育大学文学部卒業 昭和44年4月 株式会社第一銀行(現・株式会社第一勧業銀行)入行 昭和57年1月 当社入社 平成7年7月 当社総務部長 平成11年6月 当社取締役総務部長(現任)	3
常勤監査役	堀切 隆 (昭和5年8月25日生)	昭和27年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和27年4月 京成電鉄株式会社入社 昭和52年6月 同社谷津遊園長 昭和54年2月 同社自動車本部自動車営業部長 昭和58年6月 同社常勤監査役 平成2年6月 当社常勤監査役(現任)	10
常勤監査役	川崎 宏 (昭和10年6月4日生)	昭和34年3月 日本大学理工学部卒業 昭和34年4月 東洋電機製造株式会社入社 昭和47年5月 当社遊園地事業部次長 昭和49年4月 当社レジャー開発本部レジャー事業部長 昭和58年6月 当社取締役管理部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	15
監査役	永井 正巳 (大正12年1月25日生)	昭和19年9月 小樽経済専門学校卒業 昭和24年12月 北日本物産株式会社入社 昭和29年10月 三井不動産株式会社入社 昭和48年5月 同社名古屋支店長 昭和50年5月 同社取締役ビルディング事業部長 昭和56年6月 同社常務取締役 昭和60年6月 同社代表取締役専務取締役 昭和62年6月 当社監査役(現任) 昭和63年6月 三井不動産株式会社代表取締役副社長 平成7年6月 同社相談役 平成10年6月 同社特別顧問(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	廣瀬 邦哉 (昭和3年4月4日生)	昭和27年3月 神戸経済大学経済学科卒業 昭和27年4月 三井信託銀行株式会社入行 昭和50年11月 同行本店営業第四部長 昭和54年6月 京成電鉄株式会社常務取締役 昭和61年6月 同社専務取締役 昭和63年6月 京成土地株式会社(現・京成都市開発株式会社)代表取締役社長 平成3年6月 京成電鉄株式会社代表取締役副社長 平成5年6月 当社監査役(現任) 平成8年6月 京成電鉄株式会社取締役 平成11年6月 京成都市開発株式会社相談役(現任)	千株 -
監査役	石津 司郎 (昭和6年8月11日生)	昭和28年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和28年4月 三井不動産株式会社入社 昭和52年10月 同社名古屋支店長 昭和60年6月 同社取締役ビルディング事業部長 昭和62年6月 同社常務取締役 平成3年6月 当社取締役 平成3年6月 三井不動産株式会社代表取締役専務取締役 平成7年6月 当社監査役(現任) 平成7年6月 三井不動産株式会社代表取締役副社長 平成10年6月 株式会社国際観光会館代表取締役社長(現任)	-
監査役	大塚 弘 (昭和10年2月9日生)	昭和33年3月 早稲田大学第一法学部卒業 昭和33年4月 京成電鉄株式会社入社 昭和57年6月 同社鉄道本部運輸部長 昭和63年6月 同社取締役鉄道副本部長兼運輸部長 平成4年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成8年6月 当社監査役(現任) 平成8年6月 京成電鉄株式会社代表取締役専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役社長(現任)	-
計	31名		601

(注) 監査役堀切隆、永井正巳、廣瀬邦哉及び大塚弘は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,761 人	38.0 歳	12.4 年	462,448 円
女	744	29.5	8.3	304,772
計	2,505	35.5	11.2	415,524

- (注) 1. 平均給与月額は平成11年3月分の税込支払平均給与額であり、基準外賃金を含み、賞与は含めておりません。
2. 従業員数には、嘱託社員93名、当社からの出向社員83名及び準社員(臨時従業員)は含めておらず、当社への出向社員5名は含めております。なお、準社員の各月平均人員(1日7.5時間換算)は、6,777名であります。
3. 当社では満60歳定年制を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は^{オリエ}OS(登記上の名称は「オリエンタルランド・フレンドシップ・ソサエティ」と称し、平成11年3月31日現在組合員数は2,322人で、ゼンセン同盟に加盟しております。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

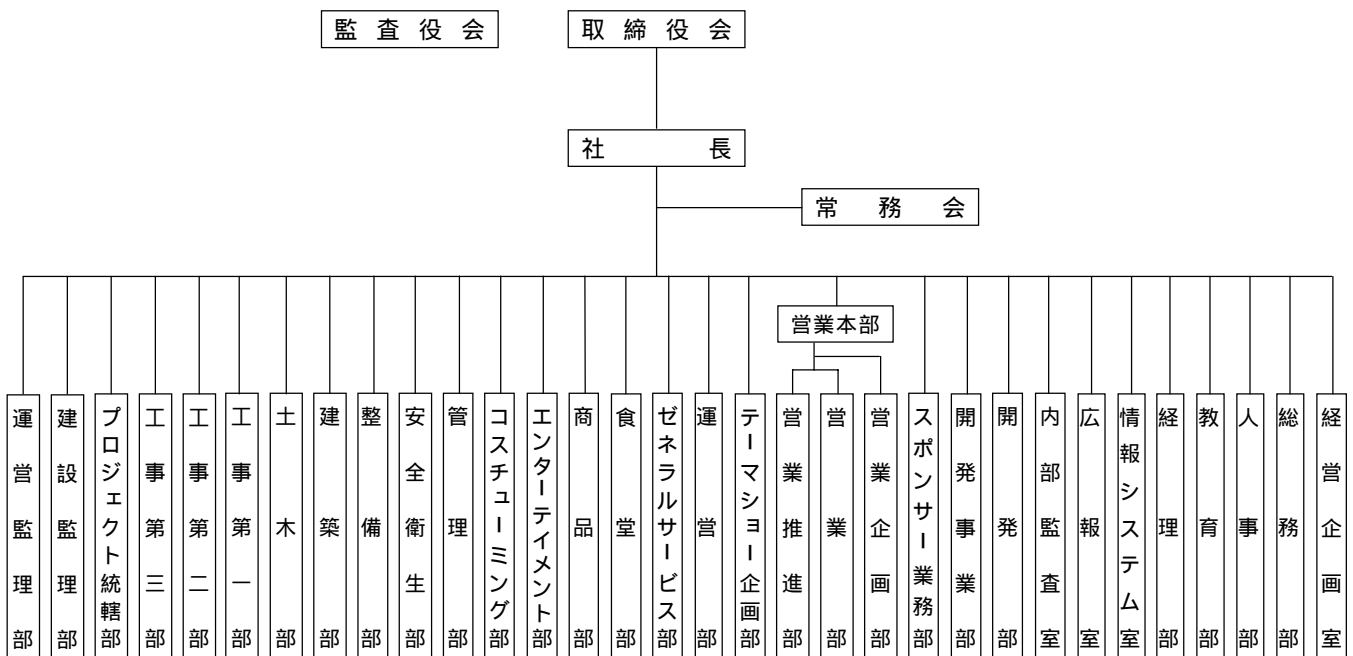
各種娯楽施設及び各種スポーツ施設の経営及び貸与
宿泊施設、飲食店、売店、ショッピングセンター及びクリニックの経営及びコンサルティング
芸能、スポーツその他各種娯楽の興業及び芸能プロダクションの経営
美術館、博物館、図書館、各種展示場、多目的ホール、託児施設及び芸能、服装、音楽、料理、茶華道等の
各種学校の経営
陸上交通運輸業、水運業及び索道業による旅客輸送
土地の開発、埋立及び分譲並びに土地建物の売買、賃貸借、斡旋、保安及び管理
建築物の設計及び工事監理並びに土木、建築及び造園工事の施工請負業
土木建築用資材、室内装飾資材、家具類、空調設備機器等の住宅設備機器の販売
煙草、切手、収入印紙類、医薬品、塩、米穀類、古美術品、衣料品、食料品、日用品雑貨等の販売及び輸出入業
酒類及び清涼飲料その他の飲料の製造、販売及び輸出入業
旅行業及び広告代理業
金銭の貸付、債務の保証、両替業、損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務
写真業及び印刷業
映像、音楽関連著作物の製作及び販売並びに書籍、雑誌の出版及び販売
情報提供サービス業、情報処理サービス業、電気通信事業、有線放送事業及び一般放送事業
講演会、シンポジウム、セミナー等の企画、立案及び実施
前各号に関連する一切の事業

(注) 上記の目的中、下線部分の営業については現在営んでおりません。

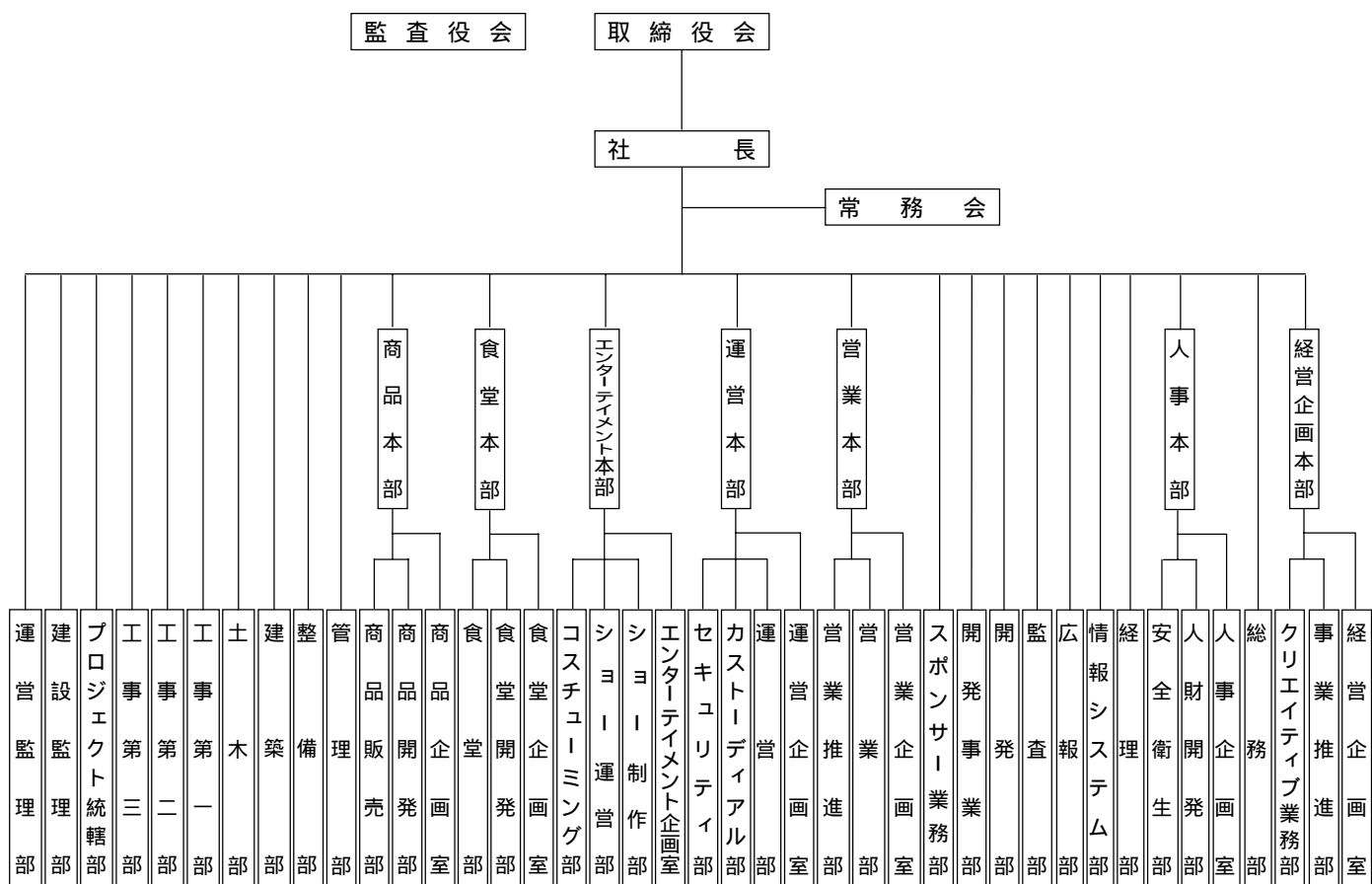
(2) 事 業 の 内 容

経 営 組 織 (平成11年3月31日現在)

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



(注) 当社の経営組織は平成11年6月29日付で変更され、次のとおりとなっております。



事業内容及び部門別売上構成比

当社の主な事業内容は、「東京ディズニーランド」の経営及び不動産賃貸等であります。

各部門の事業内容及び部門別売上構成比は次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	売 上 構 成 比	
		第 38 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 39 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
アトラクション・ ショー部門	「東京ディズニーランド」におけるアトラクション、駐車場、案内所ほか各種サービス施設の経営。 ショー、パレード等のライブ・エンターテインメントの上演。	45.0%	43.8%
商品販売部門	「東京ディズニーランド」における商品販売店舗の経営。 浦安市舞浜の5つの東京ディズニーランド・オフィシャルホテル内における商品販売店舗「ディズニーファンタジー」ほかの経営。	36.9	37.5
飲食販売部門	「東京ディズニーランド」における飲食販売店舗の経営。	17.8	18.3
その他の部門	不動産賃貸等。	0.3	0.4
合 計		100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ディズニー・エンタプライゼス・インク	米 国	「東京ディズニーランド」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携	〔自 昭和54年4月30日 至 平成15年4月14日〕 ただし、各当事者は5回にわたり、さらに5年間ずつ延長することができる。
		「東京ディズニーシー・テーマパーク」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携	平成8年4月30日から「東京ディズニーシー・テーマパーク」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、さらに5年間ずつ延長することができる。
		「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携	「東京ディズニーシー・テーマパーク」に関する契約と同期間。
		「ディズニーアンバサダーホテル」のライセンス、建設及び運営に関する業務提携	平成10年9月30日から「東京ディズニーシー・テーマパーク」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、さらに5年間ずつ延長することができる。
		「ディズニーリゾートライン」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携	平成10年10月6日から「東京ディズニーシー・テーマパーク」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、さらに5年間ずつ延長することができる。

- (注) 1. 「東京ディズニーランド」に関する契約の契約期間は、「東京ディズニーシー・テーマパーク」が開園すると、上記「東京ディズニーシー・テーマパーク」に関する契約と同様の契約期間に延長となります。
2. 「東京ディズニーランド」に関するロイヤルティーは、当社との間の契約に定められた一定料率にしたがって支払っております。
3. 「東京ディズニーシー・テーマパーク」、「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」、「ディズニーアンバサダーホテル」及び「ディズニーリゾートライン」契約に関するロイヤルティーは、当社との間の契約に定められた一定料率にしたがって支払うことになっております。
4. 「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」は、平成10年6月29日提出の有価証券報告書に「東京ディズニーシー・ホテル」として記載いたしましたホテル施設の正式名称であります。

3. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 営業の状況

以下の記載金額に消費税等は含まれておりません。

1. 概況

第38期(自平成9年4月1日至平成10年3月31日)

当期におけるわが国経済は、消費税率の引き上げ、特別減税の打ち切りに加え、大型金融機関の破綻や株価低迷等による先行き不透明感が増し、大変厳しい状況で推移いたしました。

また、遊園地・テーマパーク業界におきましても、長引く景気の停滞による個人消費の冷え込みから、入園者数に伸び悩みが見られるなど、経営環境が一段と厳しくなっておりまいりました。

このような情勢下で、当社は主力事業である東京ディズニーランドにおいて、新しいアトラクション「マイクロアドベンチャー！」を導入いたしました。しかしながら、例年にない悪天候に加え、景気後退の影響もあり、当期における東京ディズニーランドの年間入園者数は、16,686千人(前期比3.9%減)となりました。

次に各部門別の概況を報告いたします。

(アトラクション・ショー部門)

3D(立体)映像と数々の特殊効果により不思議な三次元の世界を体験できるアトラクション「マイクロアドベンチャー！」を4月に導入いたしました。このほか、数々のイルミネーションやエンターテイメントで東京ディズニーランドの風物詩となっている「クリスマス・ファンタジー」や1970年代から1980年代のダンスミュージックやファッションをテーマとした「ミッキー&ミニーのダンスフィーバー」等のスペシャルイベントを開催いたしました。

しかしながら入園者数の減少により、当期におけるアトラクション・ショー収入は79,020百万円(前期比2.0%減)となりました。

(商品販売部門)

コンピューターを用いてゲストとディズニーキャラクターをデジタル合成した写真やオリジナルグッズ類を販売する「イメージワークス」やお菓子類を販売する「ステラ・スウィート」をオープンいたしました。このほか、スペシャルイベント開催期間中、プラザ内に特設ブースを展開し、イベント商品を販売いたしました。

以上の結果、当期における商品販売収入は64,694百万円(前期比4.3%減)となりました。

(飲食販売部門)

イタリアンアイスを販売する「バイシクルワゴン」やスナック類を販売するワゴンタイプの店舗をオープンいたしました。このほか、スペシャルイベント期間中にはイベントにちなんだメニューを開発し、特設ブース等で販売したことに加え、既存店舗におきましても季節に合わせたメニューを開発し販売いたしました。

以上の結果、当期における飲食販売収入は31,148百万円(前期比3.1%減)となりました。

(その他の部門)

当社が浦安市内において経営するショッピングセンター「パークスクエア」および「ユニモール」におきましては、地域に密着した販促活動を実施したことにより、前期並の賃貸収入を確保することができました。

以上の結果、当期における賃貸収入等の収入は608百万円(前期比1.8%増)となりました。

この結果、当期の売上高は175,471百万円(前期比3.0%減)、経常利益は25,832百万円(前期比8.2%減)、当期純利益は14,292百万円(前期比10.1%減)となりました。

第39期(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

当期におけるわが国経済は、政府による景気浮揚対策が相次いで実施されたものの、個人消費、設備投資などの民間需要は依然として低迷を続け、極めて厳しい状況で推移いたしました。

また、遊園地・テーマパーク業界におきましては、雇用や所得環境の悪化による消費マインドの萎縮から、多くの施設において入園者数に減少傾向が見られるなど、経営環境が一段と厳しさを増してまいりました。

このような情勢下で、当社は主力事業である東京ディズニーランドにおいて、開園15周年を記念し、年間を通じてカーニバルをテーマとしたスペシャルプログラムを実施するとともに、これに伴う積極的な営業諸施策を展開したことにより、東京ディズニーランド開園以来最高の年間入園者数17,459千人(前期比4.6%増)を記録することができました。

次に各部門別の概況を報告いたします。

(アトラクション・ショー部門)

記念すべき15周年の話題性を喚起すべく、1年を4つのシーズンに分け、各シーズン毎に数々のエンターテイメント・プログラムを実施いたしました。4月15日からの1stシーズンにおきましては、世界の代表的なカーニバルをディズニー風にアレンジした新しいパレード「ディズニーカーニバル」や、約120名の出演者がシンデレラ城を背景に繰り広げるショー「ビバ!マジック」をスタートいたしました。7月17日からの2ndシーズンにおきましては、これまでにない特殊効果と花火によるナイトエンターテイメント「スターライト・マジック」を導入いたしました。11月6日からの3rdシーズンにおきましては、スペシャルイベント「クリスマス・ファンタジー」を開催し、カーニバルの雰囲気織り交ぜたクリスマスパレードや数々のイルミネーションが、パーク内のクリスマスムードをより一層盛り上げました。15周年の締めくくりを飾る1月1日からの4thシーズンにおきましては、スペシャルイベント「グランドフィナーレ」において、ゲスト参加型のパレード「カリエンテ!カリエンテ!」を実施いたしました。

以上の結果、当期におけるアトラクション・ショー収入は82,130百万円(前期比3.9%増)となりました。

(商品販売部門)

15周年オリジナル商品として、各シーズンのイメージに合わせてデザインされたぬいぐるみや衣料品などを多数開発し、これらの商品を15周年の期間中、プラザ内特設店舗や既存店舗において積極的に販売し、好評を博しました。このほか、生活に密着した日用品を販売する「ホームストア」をオープンいたしました。

以上の結果、当期における商品販売収入は70,458百万円(前期比8.9%増)となりました。

(飲食販売部門)

15周年を記念してスペシャルメニューを各シーズン毎に開発し、パーク内各店舗において積極的に販売いたしました。また、フィギュア付のカップにソフトドリンクを入れた「カーニバルミッキーカップ」や、15周年にちなんだデザインを施した容器にポップコーンを入れた「スーベニアバケット」等を販売し、好評を博しました。このほか、ワッフル等を販売する「グレートアメリカン・ワッフルカンパニー」や、ディズニー映画「ふしぎの国のアリス」をモチーフにしたレストラン「クイーン・オブ・ハートのバンケットホール」をオープンいたしました。

以上の結果、当期における飲食販売収入は34,429百万円(前期比10.5%増)となりました。

(その他の部門)

当社が浦安市内において経営するショッピングセンター「パークスクエア」および「ユニモール」におきまして、前期に引続き地域に密着した販促活動を実施したほか、当社100%子会社である株式会社舞浜リゾートラインに対し、モノレール施設用地を賃貸したことにより、賃貸収入は順調に推移いたしました。

以上の結果、当期における賃貸収入等の収入は754百万円(前期比23.9%増)となりました。

この結果、当期の売上高は187,772百万円(前期比7.0%増)、経常利益は29,315百万円(前期比13.5%増)、当期純利益は15,068百万円(前期比5.4%増)となりました。

(対処すべき課題)

今後の課題といたしまして、東京ディズニーランドにつきましては、アトラクションやライブエンターテイメント等の新規投資を積極的に実施するとともに、これまで以上にゲストに対し、質の高いサービスを提供していくことにより、一層魅力あふれるパークへと発展させてまいりたいと存じます。

また、新規事業におきましては、2000年夏開業予定の複合型商業施設イクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテル並びに2001年秋開業予定の東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ及び舞浜地域内をモノレールで結ぶディズニーリゾートラインの各プロジェクトが、全て当期に着工する運びとなり、その完成に向け順調に進捗しております。新たな事業基盤の確立を図るべく、全社一丸となり、これらのプロジェクトの成功に向け、邁進していく所存でございます。

なお、コンピュータ西暦2000年問題につきましては、経営戦略上の重要課題として位置づけ、すでに平成8年から2000年問題対応の新情報システムの構築を進めており、さらに不測の事態にも備えるべく、全社横断的なプロジェクトチームである「2000年問題連絡会議」を設置し、対応に取り組んでおります。

2. 仕入実績

(1) 商品仕入実績

(単位：百万円)

区 分	第38期 [自平成9年4月1日 至平成10年3月31日]		第39期 [自平成10年4月1日 至平成11年3月31日]	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
玩 具 ・ 雑 貨	14,531	44.5%	15,915	45.2%
菓 子	11,700	35.8	12,671	36.0
衣 料 品	4,304	13.1	4,411	12.5
そ の 他	2,142	6.6	2,247	6.3
合 計	32,679	100.0	35,246	100.0

(注) 「その他」には、消化仕入商品の仕入実績(第38期：1,699百万円、第39期：1,616百万円)を含めております。

(2) 原材料仕入実績

(単位：百万円)

区 分	第38期 [自平成9年4月1日 至平成10年3月31日]		第39期 [自平成10年4月1日 至平成11年3月31日]	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
肉 類 ・ 乳 製 品 類	2,374	25.1%	2,652	25.0%
魚 介 類	579	6.1	612	5.8
青 果 物	868	9.2	1,009	9.5
加 工 食 品	2,497	26.4	2,510	23.7
そ の 他	3,135	33.2	3,809	36.0
合 計	9,454	100.0	10,595	100.0

3. 販売実績

当社は、主に東京ディズニーランドの来園者を対象として、チケット、商品及び飲食物等を販売しております。なお、チケットについては、一部旅行代理店等に販売を委託しております。

(単位：百万円)

区 分	第38期 [自平成9年4月1日 至平成10年3月31日]		第39期 [自平成10年4月1日 至平成11年3月31日]	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
アトラクション・ショー収入	79,020	45.0%	82,130	43.8%
商 品 販 売 収 入	64,694	36.9	70,458	37.5
飲 食 販 売 収 入	31,148	17.8	34,429	18.3
そ の 他 の 収 入	608	0.3	754	0.4
合 計	175,471	100.0	187,772	100.0

(1) アトラクション・ショー収入実績

(単位：百万円)

区 分	第38期 [自平成9年4月1日 至平成10年3月31日]		第39期 [自平成10年4月1日 至平成11年3月31日]	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
チケッ ト 収 入	66,215	83.8%	68,561	83.5%
そ の 他	12,805	16.2	13,569	16.5
合 計	79,020	100.0	82,130	100.0

(東京ディズニーランドの運営状況)

区 分	第38期 [自平成9年4月1日 至平成10年3月31日]	第39期 [自平成10年4月1日 至平成11年3月31日]
営 業 日 数	364日	364日
入 園 者 数	16,686千人	17,459千人

(2) 商品販売収入実績

(単位：百万円)

区 分	第38期 [自平成9年4月1日 至平成10年3月31日]		第39期 [自平成10年4月1日 至平成11年3月31日]	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
玩 具 ・ 雑 貨	32,953	50.9%	36,328	51.5%
菓 子	18,086	28.0	20,432	29.0
衣 料 品	9,431	14.6	9,486	13.5
そ の 他	4,222	6.5	4,211	6.0
合 計	64,694	100.0	70,458	100.0

(注) 「その他」には、消化仕入商品の販売実績(第38期：2,448百万円、第39期：2,343百万円)を含めております。

(3) 飲食販売収入実績

(単位：百万円)

区 分	第38期 [自平成9年4月1日 至平成10年3月31日]		第39期 [自平成10年4月1日 至平成11年3月31日]	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
料 理	24,493	78.6%	27,178	78.9%
飲 料	6,655	21.4	7,251	21.1
合 計	31,148	100.0	34,429	100.0

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資総額は53,721百万円であり、その主なものは、東京ディズニーランドに係わる設備投資(ライドアトラクション新設、テーマパーク附帯施設新設等)及び新規事業に係わる設備投資(東京ディズニーシー及び東京ディズニーシーホテルミラコスタ新設、イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテル新設等)であります。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

(2) 事業所別設備の状況

(単位：百万円)

事業所	主 業 内 容	投 下 資 本 額								従 業 数
		土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 装 置	そ の 他	計	
		面 積	金 額	面 積	金 額					
東京ディズニーランド (千葉県浦安市)	テーマパーク	m ² 801,234	18,697	m ² 173,676 [46]	33,760	19,084	9,726	3,854	85,123	1,515
ディズニーファンタジーほか (千葉県浦安市)	オフィシャルホテル内 商 品 販 売	-	-	(1,047)	39	-	-	17	57	32
パークスクエア (千葉県浦安市)	不動産賃貸	14,922	469	6,793 [6,535]	208	21	12	0	711	-
ユニモール (千葉県浦安市)	不動産賃貸	3,106	153	1,534 [1,534]	31	4	-	0	190	-
本 社 (千葉県浦安市)	全社管理業務	87,163	1,788	19,264	2,422	178	-	1,741	6,130	621
新浦安事務所 (千葉県浦安市)	販売促進活動ほか	-	-	(2,998) [312]	29	0	-	127	157	151
大阪事務所 (大阪府大阪市)	関西地区における 販売促進活動	-	-	(84)	1	-	-	1	2	3
福利厚生施設 (千葉県浦安市ほか)	独 身 寮	(8,114) 5,035	2,173	(10,742) 3,613	500	65	-	-	2,739	-
そ の 他 (千葉県浦安市ほか)	新規事業用地ほか	(87,444) 1,139,990 [43,010]	32,402	(147) 8,860 [1,658]	601	296	27	146	33,473	183
合 計		(95,559) 2,051,450 [43,010]	55,684	(15,020) 213,742 [10,086]	37,594	19,650	9,766	5,889	128,586	2,505

- (注) 1. 事業所欄の「ディズニーファンタジーほか」の内訳は、「ディズニーファンタジー」5店舗、「ミッキーズ・ファッション・ショーケース」1店舗であります。
2. 投下資本額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。
3. 投下資本額欄の「その他」の内訳は、船舶82百万円、車両運搬具721百万円、工具・器具及び備品5,085百万円であります。
4. 投下資本額欄の()内は、外数で貸借中のものであり、[]内は、内数で貸借中のものであります。
5. リース又はレンタル契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

名 称	主な契約期間	年間契約料	契約残高	摘 要
ホストコンピュータ関連機器	5年	29	-	所有権移転外ファイナンス・リース
ホストコンピュータ関連機器	4年	200	121	レンタル
その他情報処理機器 (端末、レジ、通信機器等)	5年	111	-	所有権移転外ファイナンス・リース

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：百万円)

事業所	設備の内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の所要額	着手年月	完成予定年月
東京ディズニーランド	ライドアトラクション 《プーさんのハニーハント》 新設(商品店舗含む)	集客による 売上増	11,000	1,477	9,522	平成9年12月	平成12年7月
	テーマパーク 附属施設新設	新規事業展開 による施設充実	12,000	561	11,438	平成9年11月	平成12年4月
その他	イクスピアリ及び ディズニーアンパサダー ホテル新設	新規事業展開 による売上増	54,200	8,929	45,270	平成8年3月	平成12年夏
	東京ディズニーシー及び 東京ディズニーシー・ ホテルミラコスタ新設	新規事業展開 による売上増	304,300	55,325	248,974	平成8年4月	平成13年秋
合	計		381,500	66,294	315,205		

(注) 1. 今後の所要額315,205百万円は、平成8年12月11日付の新株発行増資に伴う手取資金135,784百万円、平成10年4月15日付の第1回普通社債発行に伴う手取資金99,450百万円、平成11年6月1日付の第2回及び第3回普通社債発行に伴う手取資金49,725百万円並びに自己資金及び借入金等30,246百万円をもって充当する予定であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成予定年月は、開発の都合で変更になる場合があります。

第5 経 理 の 状 況

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期事業年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）及び第39期事業年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）の財務諸表について、朝日監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に添付したとおりであります。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 38 期 (平成10年3月31日現在)		第 39 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
・流動資産					
1.現金及び預金		15,911		42,762	
2.売掛金		2,859		3,204	
3.有価証券	1	139,447		194,764	
4.商品		2,871		2,492	
5.原材料		314		333	
6.貯蔵品		2,182		1,548	
7.前払費用		523		611	
8.その他の流動資産		1,153		1,329	
9.		16		15	
流動資産合計		165,248	45.1	247,031	49.1
・固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		87,656		90,356	
減価償却累計額		50,293	37,363	52,762	37,594
2.構築物		52,442		53,311	
減価償却累計額		31,918	20,524	33,660	19,650
3.機械及び装置		76,456		76,800	
減価償却累計額		65,161	11,295	67,034	9,766
4.船舶		683		683	
減価償却累計額		586	96	601	82
5.車両運搬具		3,284		3,374	
減価償却累計額		2,634	649	2,652	721
6.工具・器具及び備品		12,155		15,322	
減価償却累計額		8,626	3,528	10,236	5,085
7.土地	2		55,684		55,684
8.建設仮勘定			47,853		90,850
有形固定資産合計		176,996	48.4	219,436	43.5
(2)無形固定資産					
1.商標権		-		8	
2.水道施設利用権		218		165	
3.その他の無形固定資産		190		139	
無形固定資産合計		409	0.1	313	0.1
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	3	4,486		11,288	
2.関係会社株式		1,996		2,285	
3.出資金		1,004		1,004	
4.従業員長期貸付金		95		75	
5.関係会社長期貸付金		-		1,960	
6.長期前払費用		12,721		17,107	
7.その他の投資	4	3,128		2,938	
8.貸倒引当金		0		9	
投資その他の資産合計		23,431	6.4	36,649	7.3
固定資産合計		200,837	54.9	256,400	50.9
資産合計		366,086	100.0	503,432	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 38 期 (平成10年3月31日現在)		第 39 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
. 流動負債					
1. 買掛金	4	10,500		8,225	
2. 一年以内に返済する長期借入金	2	4,108		4,269	
3. 未払金	4	12,304		19,696	
4. 未払法人税等		5,178		8,823	
5. 未払事業税		1,440		-	
6. 未払消費税等		1,753		1,087	
7. 未払費用		2,245		3,589	
8. 前受金	3	8,975		9,295	
9. 預り金		209		20,209	
10. 賞与引当金		2,253		2,372	
11. その他の流動負債		23		29	
流動負債合計		48,993	13.4	77,597	15.4
. 固定負債					
1. 社債		-		100,000	
2. 長期借入金	2	13,765		9,496	
3. 退職給与引当金		1,473		884	
4. 役員退職慰労引当金		959		994	
5. 預り敷金・保証金		493		476	
固定負債合計		16,691	4.5	111,851	22.2
負債合計		65,684	17.9	189,448	37.6
(資本の部)					
. 資本金	5	63,201	17.3	63,201	12.6
. 資本準備金		111,403	30.4	111,403	22.1
. 利益準備金		615	0.2	764	0.2
. その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		109,900		122,700	
2. 当期末処分利益		15,281		15,914	
その他の剰余金合計		125,181	34.2	138,614	27.5
資本合計		300,401	82.1	313,983	62.4
負債・資本合計		366,086	100.0	503,432	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 38 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 39 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
. 営業収益		%		%		
1. アトラクション・ショー収入	79,020		82,130			
2. 商品販売収入	64,694		70,458			
3. 飲食販売収入	31,148		34,429			
4. その他の収入	608	175,471	754	187,772	100.0	
. 営業費用						
(1) 売上原価						
1. 商品売上原価	32,783		35,624			
2. 飲食売上原価	13,102		14,329			
3. 人件費	29,723		30,951			
4. その他の営業費	57,435	133,045	60,245	141,151	75.2	
売上総利益		42,426		46,621	24.8	
(2) 一般管理費		12,920		12,093	6.4	
営業利益		29,505		34,527	18.4	
. 営業外収益						
1. 受取利息	168		353			
2. 有価証券利息	1,596		1,699			
3. 受取配当金	68		130			
4. 雑収入	433	2,266	907	3,090	1.6	
. 営業外費用						
1. 支払利息	699		467			
2. 社債利息	-		2,437			
3. 社債発行費	-		533			
4. 有価証券売却損	-		95			
5. 開発費	1,859		2,254			
6. 開発予定地租税公課	1,826		-			
7. 新規事業用地租税公課	-		1,120			
8. 有価証券評価損	1,233		-			
9. 雑支出	321	5,939	1,393	8,302	4.4	
経常利益		25,832		29,315	15.6	
税引前当期純利益		25,832		29,315	15.6	
法人税及び住民税		11,540		-	-	
法人税、住民税及び事業税		-		14,247	7.6	
当期純利益		14,292		15,068	8.0	
前期繰越利益		1,760		1,617		
中間配当額		700		700		
中間配当に伴う利益準備金積立額		70		70		
当期末処分利益		15,281		15,914		

売上原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 38 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 39 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
1. 商品売上原価				
商品期首たな卸高	2,975		2,871	
当期商品仕入高	32,679		35,246	
小 計	35,655		38,117	
商品期末たな卸高	2,871		2,492	
	32,783	24.6	35,624	25.2
2. 飲食売上原価				
材 料 費				
材料期首たな卸高	327		314	
当期材料仕入高	9,454		10,595	
小 計	9,782		10,909	
材料期末たな卸高	314		333	
人 件 費	9,467		10,576	
給料・手当	2,217		2,344	
賞 与	221		206	
賞与引当金繰入額	82		80	
そ の 他	164		164	
経 費	2,686		2,795	
水道光熱費	441		457	
減価償却費	199		184	
そ の 他	307		315	
	948		957	
	13,102	9.9	14,329	10.2
3. 人 件 費				
給料・手当	21,869		23,008	
賞 与	3,579		3,537	
賞与引当金繰入額	1,544		1,558	
そ の 他	2,729		2,847	
	29,723	22.3	30,951	21.9
4. その他の営業費				
営業資材費	6,504		7,459	
施設更新関連費	6,282		7,118	
エンターテイメント・ショー制作費	5,275		5,832	
業務委託費	3,906		3,873	
販促活動費	4,205		4,685	
ロイヤルティー	12,071		12,803	
租 税 公 課	2,071		1,805	
減価償却費	10,394		9,620	
そ の 他	6,723		7,047	
	57,435	43.2	60,245	42.7
合 計	133,045	100.0	141,151	100.0

(注) 1. 構成比は、売上原価合計額を100として算出しております。

2. 飲食売上原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 38 期 〔株主総会承認日〕 平成10年6月26日		第 39 期 〔株主総会承認日〕 平成11年6月29日	
	金 額		金 額	
・当期末処分利益		15,281		15,914
・利益処分額				
1. 利益準備金	79		80	
2. 配当金	700		700	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	85 (5)		90 (8)	
4. 任意積立金 別途積立金	12,800	13,664	13,500	14,370
・次期繰越利益		1,617		1,544

(注) 1. 平成9年12月9日に700百万円(1株につき7円)の中間配当を実施しております。

2. 平成10年12月9日に700百万円(1株につき7円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 38 期 [自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日]	第 39 期 [自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) なお、低価法の適用にあたっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。この変更に伴う影響額はありません。 その他の有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 (店舗商品) 売価還元法による原価法 (倉庫商品) 移動平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法 貯 蔵 品 移動平均法による原価法	商 品 (店舗商品) 同 左 (倉庫商品) 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法 無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法 長期前払費用 法人税法に規定する償却方法と同一の基準による均等償却	有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法上に定める定額法を採用しております。また、建物(建物附属設備を除く。)については当期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。 なお、これらの変更に伴う影響額は軽微であります。 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	開発費 支出時に全額費用として処理	社債発行費 支出時に全額費用として処理 開発費 支出時に全額費用として処理
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定による限度額(法定繰入率)のほか、債権の回収可能性を個別に検討して必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

期 別 項 目	第 38 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕	第 39 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、法人税法の規定（支給対象期間基準）による限度額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に充てるため、期末自己都合退職金要支給額を計上していましたが、平成 6 年 12 月 1 日をもって適格退職年金制度へ全面移行したことに伴い、過去勤務費用の掛金期間（70か月）で均等額を取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 役員退職慰労引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定（支給対象期間基準）による限度額を計上していましたが、平成 10 年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額を計上する方法に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 平成 6 年 12 月 1 日をもって適格退職年金制度へ全面移行いたしました。平成 10 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は、5,604 百万円であります。過去勤務費用の掛金期間は、70 か月で、過去勤務費用の掛金と移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩額（取崩期間は、過去勤務費用の掛金期間によっております。）は、売上原価、一般管理費、営業外費用及び建設仮勘定に相殺して計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 平成 6 年 12 月 1 日をもって適格退職年金制度へ全面移行いたしました。平成 11 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は、7,550 百万円であります。過去勤務費用の掛金期間は、70 か月で、過去勤務費用の掛金と移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩額（取崩期間は、過去勤務費用の掛金期間によっております。）は、売上原価、一般管理費、営業外費用及び建設仮勘定に相殺して計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 38 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 39 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
<p>1. 前期において区分掲記しておりました「受取保険金・保険配当金」は、当期において営業外収益合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取保険金・保険配当金」の金額は、166百万円であります。</p> <p>2. 前期において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は、当期において営業外費用合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期における営業外費用の「雑支出」に含まれている「有価証券評価損」の金額は、336百万円であります。</p>	<p>1. 未払事業税（当期1,891百万円）は、従来、「未払事業税」として表示しておりましたが、当期から「未払法人税等」に含めて表示しております。</p> <p>2. 従来、営業外費用に「開発予定地租税公課」として計上しておりました新規事業予定土地に対する租税公課は、工事の進捗に鑑み、当期より「新規事業用地租税公課」として表示しております。</p> <p>3. 前期において区分掲記しておりました「有価証券評価損」は、当期において営業外費用合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における営業外費用の「雑支出」に含まれている「有価証券評価損」の金額は、649百万円であります。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 38 期 (平成10年3月31日現在)	第 39 期 (平成11年3月31日現在)																								
1	1 自己株式(有価証券に含む)は次のとおりであります。 自 己 株 式 の 数 90株 自己株式の貸借対照表価額 0百万円																								
2 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目 名 称</th> <th style="text-align: right;">帳簿価額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担 保 資 産 土 地</td> <td style="text-align: right;">19,024</td> </tr> <tr> <td>上記に対応 一年以内に返済する 債務 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,765</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">17,873</td> </tr> </tbody> </table>	科 目 名 称	帳簿価額		百万円	担 保 資 産 土 地	19,024	上記に対応 一年以内に返済する 債務 長期借入金	4,108	長期借入金	13,765	合 計	17,873	2 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目 名 称</th> <th style="text-align: right;">帳簿価額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担 保 資 産 土 地</td> <td style="text-align: right;">19,024</td> </tr> <tr> <td>上記に対応 一年以内に返済する 債務 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,496</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">13,765</td> </tr> </tbody> </table>	科 目 名 称	帳簿価額		百万円	担 保 資 産 土 地	19,024	上記に対応 一年以内に返済する 債務 長期借入金	4,269	長期借入金	9,496	合 計	13,765
科 目 名 称	帳簿価額																								
	百万円																								
担 保 資 産 土 地	19,024																								
上記に対応 一年以内に返済する 債務 長期借入金	4,108																								
長期借入金	13,765																								
合 計	17,873																								
科 目 名 称	帳簿価額																								
	百万円																								
担 保 資 産 土 地	19,024																								
上記に対応 一年以内に返済する 債務 長期借入金	4,269																								
長期借入金	9,496																								
合 計	13,765																								
3 前払式証券の規制等に関する法律に基づき474百万円(対応する債務、前受金554百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、投資有価証券を供託しております。	3 前払式証券の規制等に関する法律に基づき522百万円(対応する債務、前受金562百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、投資有価証券を供託しております。																								
4 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千米ドル</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) その他の投資</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td style="text-align: right;">(905)</td> </tr> <tr> <td>(2) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,522</td> <td style="text-align: right;">(735)</td> </tr> <tr> <td>(3) 未払金</td> <td style="text-align: right;">9,026</td> <td style="text-align: right;">(1,201)</td> </tr> </tbody> </table> なお、外貨建長期金銭債権の期末残高と決算日の為替相場による換算額との差額は次のとおりであります。		千米ドル	百万円	(1) その他の投資	10,000	(905)	(2) 買掛金	5,522	(735)	(3) 未払金	9,026	(1,201)	4 外貨建負債の主なものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千米ドル</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,501</td> <td style="text-align: right;">(425)</td> </tr> <tr> <td>(2) 未払金</td> <td style="text-align: right;">2,222</td> <td style="text-align: right;">(270)</td> </tr> </tbody> </table>		千米ドル	百万円	(1) 買掛金	3,501	(425)	(2) 未払金	2,222	(270)			
	千米ドル	百万円																							
(1) その他の投資	10,000	(905)																							
(2) 買掛金	5,522	(735)																							
(3) 未払金	9,026	(1,201)																							
	千米ドル	百万円																							
(1) 買掛金	3,501	(425)																							
(2) 未払金	2,222	(270)																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">外 貨 額</th> <th style="width: 15%;">貸 借 対 照 表 計 上 額</th> <th style="width: 15%;">決算日の為替 相場による円 換 算 額</th> <th style="width: 10%;">差 額</th> </tr> <tr> <th>債 権</th> <th>千米ドル</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">10,000</td> <td style="text-align: center;">905</td> <td style="text-align: center;">1,311</td> <td style="text-align: center;">(益) 405</td> </tr> </tbody> </table>		外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算日の為替 相場による円 換 算 額	差 額	債 権	千米ドル	百万円	百万円	百万円		10,000	905	1,311	(益) 405										
	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算日の為替 相場による円 換 算 額	差 額																					
債 権	千米ドル	百万円	百万円	百万円																					
	10,000	905	1,311	(益) 405																					
5 会社が発行する株式総数並びに発行済株式総数 会社が発行する株式総数 330,000,000株 発行済株式総数 100,122,540株	5 会社が発行する株式総数並びに発行済株式総数 会社が発行する株式総数 330,000,000株 発行済株式総数 100,122,540株																								
6 偶発債務 持家融資制度に基づく従業員の銀行からの借入金に対して、抵当権設定登記完了までのつなぎ保証を行っております。 11件 150百万円	6 偶発債務 持家融資制度に基づく従業員の銀行からの借入金に対して、抵当権設定登記完了までのつなぎ保証を行っております。 7件 107百万円																								

(損益計算書関係)

第 38 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 39 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
1 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
百万円	百万円		
役員報酬	531	役員報酬	552
給料・手当	2,301	給料・手当	2,433
賞与	693	賞与	705
賞与引当金繰入額	373	賞与引当金繰入額	405
役員退職慰労引当金繰入額	96	役員退職慰労引当金繰入額	96
福利厚生・独身寮維持費	1,826	福利厚生・独身寮維持費	1,773
研修・募集費	529	研修・募集費	404
保険・賃借料	333	保険・賃借料	257
事業税	3,062	業務委託費	1,961
減価償却費	612	減価償却費	1,436

(損益計算書関係)

追加情報

第 38 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 39 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
—————	(追加情報) 事業税(当期2,981百万円)は、従来、「一般管理費」の「事業税」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

(リース取引関係)

第 38 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕				第 39 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械及び装置	839	696	142	機械及び装置	668	668	-
車両運搬具	152	83	68	車両運搬具	173	78	94
工具・器具 及び備品	110	108	1	工具・器具 及び備品	12	2	10
合計	1,102	888	213	合計	854	749	105
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 172百万円				1 年 内 35百万円			
1 年 超 40百万円				1 年 超 69百万円			
合計 213百万円				合計 105百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 290百万円				支払リース料 177百万円			
減価償却費相当額 290百万円				減価償却費相当額 177百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 4百万円				1 年 内 2百万円			
1 年 超 2百万円				1 年 超 0百万円			
合計 7百万円				合計 2百万円			

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	期 別	第 38 期 (平成10年3月31日現在)			第 39 期 (平成11年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの							
株 式		-	-	-	0	0	0
債 券		15,707	15,685	22	13,009	13,010	1
そ の 他		11,600	11,596	3	17,100	17,168	68
小 計		27,307	27,281	25	30,109	30,179	69
固定資産に属するもの							
株 式		4,329 (738)	4,452 (737)	122 (1)	6,723 (597)	7,337 (597)	614 (0)
債 券		436	457	21	966	965	0
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		4,765 (738)	4,909 (737)	144 (1)	7,689 (597)	8,303 (597)	613 (0)
合 計		32,073 (738)	32,191 (737)	118 (1)	37,799 (597)	38,482 (597)	683 (0)

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

気配等を有する有価証券(に該当する有価証券を除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 流動資産に属する株式は、すべて自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 38 期 (平成10年3月31日現在)	第 39 期 (平成11年3月31日現在)
流動資産に属するもの		
マネー・マネージメント・ファンド	16,593百万円	72,354百万円
割 引 金 融 債	33,276百万円	35,595百万円
非 上 場 の 外 国 債 券	39,000百万円	26,999百万円
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	12,287百万円	18,693百万円
中 期 国 債 フ ァ ン ド	-	5,013百万円
貸 付 債 権 信 託 受 益 権	-	3,000百万円
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	999百万円	2,998百万円
買 現 先 の コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	9,983百万円	-
固定資産に属するもの		
非 上 場 の 外 国 債 券	-	3,000百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,659百万円	2,457百万円
	〔うち関係会社株式〕	〔うち関係会社株式〕
	1,257百万円	1,687百万円
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	57百万円	427百万円

4. ()内は関係会社に係るもので内書であります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 38 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 39 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
<p>(1) 取引の内容、利用目的 当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、当会計期間より通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来予想される外貨需要の範囲内で通貨スワップ取引に取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項に記載している契約額等については、当該金額自体がスワップ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的 当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。 また、当会計期間より資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来予想される外貨需要の範囲内で通貨スワップ取引に、また、社債残高の範囲内で金利スワップ取引に取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項に記載している契約額等については、当該金額自体がスワップ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	第38期（平成10年3月31日現在）				第39期（平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買 建 米ドル	23,084	19,508	125	125	55,124	41,509	4,468	4,468
	合 計	23,084	19,508	125	125	55,124	41,509	4,468	4,468

(注) 1. 通貨スワップ取引において、外貨建金銭債権債務等に通貨スワップ取引が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で、期末時現在の貸借対照表において当該円価額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第38期（平成10年3月31日現在）				第39期（平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	-	-	-	-	30,000	30,000	180	180
	合 計	-	-	-	-	30,000	30,000	180	180

(注) 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(1 株 当 た り 情 報)

期 別	第 38 期	第 39 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	3,000円34銭	3,135円99銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	142円75銭	150円50銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株 引受権付社債及び転換社債を発行 していないため、記載しておりま せん。	同 左

(重 要 な 後 発 事 象)

第 38 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 39 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
平成10年2月24日開催の取締役会決議に基づき、第1回 無担保社債を次のとおり発行いたしました。	平成10年12月24日開催の取締役会決議に基づき、第2回 無担保社債及び第3回無担保社債を次のとおり発行いた しました。
(1) 発行総額 1,000億円	1. 第2回無担保社債
(2) 発行価額 額面100円につき100円	(1) 発行総額 300億円
(3) 利 率 年2.6%	(2) 発行価額 額面100円につき100円
(4) 償還期限 平成20年4月15日	(3) 利 率 年1.35%
(5) 償還方法 満期一括償還	(4) 償還期限 平成18年6月1日
(6) 発 行 日 平成10年4月15日	(5) 償還方法 満期一括償還
(7) 担 保 なし	(6) 発 行 日 平成11年6月1日
(8) 資金使途 設備資金	(7) 担 保 なし
	(8) 資金使途 設備資金
	2. 第3回無担保社債
	(1) 発行総額 200億円
	(2) 発行価額 額面100円につき100円
	(3) 利 率 年0.93%
	(4) 償還期限 平成16年6月1日
	(5) 償還方法 満期一括償還
	(6) 発 行 日 平成11年6月1日
	(7) 担 保 なし
	(8) 資金使途 設備資金

(4) 附属明細表

a. 有価証券明細表

(a) 一時所有の有価証券

(単位：百万円)

株 式	銘	柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	自 己 株 式		円 50	株 90	0	0	
	計			90	0	0	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘	柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	第735号	割引興業債券		2,000	1,984	1,984	
	第607回	割引農林債券		4,900	4,862	4,862	
	第628回	割引商工債券		500	495	495	
	第629回	割引商工債券		500	495	495	
	第611回	割引農林債券		250	248	248	
	第613回	割引農林債券		620	616	616	
	第634回	割引商工債券		230	228	228	
	第635回	割引商工債券		290	288	288	
	第614回	割引農林債券		540	536	536	
	第743号	割引興業債券		490	486	486	
	第637回	割引商工債券		150	149	149	
	第744号	割引興業債券		2,500	2,484	2,484	
	第616回	割引農林債券		750	745	745	
	第617回	割引農林債券		1,500	1,490	1,490	
	第638回	割引商工債券		500	496	496	
	第745号	割引興業債券		2,600	2,586	2,586	
	第746号	割引興業債券		1,000	994	994	
	第618回	割引農林債券		220	218	218	
	第639回	割引商工債券		390	387	387	
	第747号	割引興業債券		1,000	994	994	
	第628回	割引農林債券		500	498	498	
	第757号	割引興業債券		3,250	3,234	3,234	
	第629回	割引農林債券		4,600	4,584	4,584	
	第650回	割引商工債券		710	708	708	
	第630回	割引農林債券		3,800	3,786	3,786	
	第758号	割引興業債券		2,000	1,991	1,991	
	第25号	利付興業債券		2,100	2,103	2,103	
	第537号	利付興業債券		450	461	461	
	第538号	利付興業債券		900	921	921	
	第26号	利付興業債券		4,300	4,323	4,323	
第499回	利付長期信用債券		1,100	1,125	1,125		

(単位：百万円)

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	第40回 利付長期信用債券	1,000	1,000	1,000	
	第502回 利付長期信用債券	1,000	1,027	1,027	
	第27号 利付興業債券	3,500	3,504	3,504	
	第28号 利付興業債券	1,000	1,000	1,000	
	第412回 利付東京三菱債券	500	505	505	
	第544号 利付興業債券	500	512	512	
	第142回 利付中期国債	500	499	499	
	第143回 利付中期国債	1,000	1,001	1,001	
	第227回 四国電力株式会社普通社債	500	505	505	
	第1回 A号IAIILIAIコ-ホ-レ-ション円貨社債	1,000	1,000	1,000	
	第20回 東洋紡績株式会社無担保社債	500	500	500	
	M M C A ス ト レ ー ト ユ ー ロ 円 債	3,000	3,000	3,000	
	Horizon International Ltd ユーロ円債	1,000	1,000	1,000	
	AsahiBeer International Finance B.V. ユーロ円債	1,000	1,000	1,000	
	N S F I N A N C E I N C . ユ ー ロ 円 債	3,000	3,000	3,000	
	M . E . C . F I N A N C E U S A ユ ー ロ 円 債	1,000	1,000	1,000	
	M I T S U I & C O . ユ ー ロ 円 債	500	509	509	
	TORAY CAPITAL(AMERICA)ユーロ円債	1,000	1,000	1,000	
	KSC Capital of America,Inc.ユーロ円債	1,000	1,000	1,000	
	Horizon International Ltdユーロ円債	1,000	995	995	
	IBJ International PLC.ユーロ円債	2,000	2,000	2,000	
	DAIWA America Corporationユーロ円債	1,000	1,000	1,000	
	JUPITER CAPITAL LIMITED98-17ユーロ円債	1,000	1,000	1,000	
	JUPITER CAPITAL LIMITEDユーロ円債	1,000	1,000	1,000	
	NISSHO IWAI EUROPE CALLABLEユーロ円債	4,000	4,000	4,000	
	NEC INDUSTRIES PLC.ユーロ円債	1,000	1,000	1,000	
	NISSHO IWAI INT'L(SINGAPORE)ユーロ円債	2,000	2,000	2,000	
	NICHIMEN EUROPE PLC.ユーロ円債	3,000	3,000	3,000	
	ROSETTA LIMITEDユーロ円債	1,000	1,000	1,000	
	MITSUI OSK FINユーロ円債	1,000	1,000	1,000	
	ORIX CARIBBEAN N.V.ユーロ円債	2,000	2,000	2,000	
	Morgan Stanley Group Incユーロ円債	3,000	3,000	3,000	
	HARVEST FUNDING CORPORATIONユーロ円債	500	504	504	
MARUBENI INT. FINANCEユーロ円債	2,000	2,000	2,000		
STU CALL TOSHIBAユーロ円債	1,500	1,500	1,500		
その他公社債2銘柄	200	200	200		
	計	94,340	94,298	94,298	
そ 有 の 価 他 証 の 券	(コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー) モルカンスタンレー証券会社 Agri Global Funding Corporation (貸 付 債 権 信 託 受 益 権) 貸 付 債 権 信 託 受 益 権		1,999 998 3,000	1,999 998 3,000	

(単位：百万円)

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	(証券投資信託受益証券)				
	太陽投信委託				
	太陽マネー・マネージメント・ファンド		20,676	20,676	
	公社債投信 4 月		1,000	1,000	
	公社債投信 5 月		1,000	1,000	
	公社債投信 6 月		1,000	1,000	
	公社債投信 7 月		500	500	
	公社債投信 8 月		1,000	1,000	
	公社債投信 1 1 月		500	500	
	公社債投信 1 2 月		1,000	1,000	
そ	公社債投信 1 月		1,000	1,000	
	公社債投信 2 月		1,000	1,000	
	公社債投信パートナーズ 6 月		1,000	1,000	
の	公社債投信パートナーズ 7 月		1,000	1,000	
	公社債投信パートナーズ 2 月		500	500	
	大和証券投資信託委託				
他	ダイワマネー・マネージメント・ファンド		31,093	31,093	
	3・9 トラスト		500	500	
	新和光投信委託				
の	新和光マネー・マネージメント・ファンド		8,045	8,045	
	新和光中国ファンド		5,013	5,013	
	日興証券投資信託委託				
有	日興マネー・マネージメント・ファンド		6,032	6,032	
	国際投信投資顧問				
	国際マネー・マネージメント・ファンド		6,505	6,505	
価	さくら投信投資顧問				
	フレンドシップ B 号		1,000	1,000	
	フレンドシップ C 号		700	700	
証	ニュー・グローバル・ホールディング・オープン		1,000	1,000	
	ニッセイアセットマネージメント投信				
	債券 T A A リミテッド		500	500	
	ニッセイグローバル債券アロケーション		500	500	
	ニッセイ公社債ファンド		500	500	
券	野村アセットマネージメント投信				
	野村グローバル・インカム・オープン		1,000	1,000	
	エルカンスタンレーアセット				
	エルカンスタンレーグローバル公社債		500	500	
	ソロモン投信委託				
	ソロモン・グローバル債券ファンド		300	300	
	その他の 1 銘柄		100	100	
	計		100,465	100,465	
	合計		194,764	194,764	

(b) 投資有価証券

(単位：百万円)

株	銘	柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
			円	株			
式	(株)	日 本 興 業 銀 行	50	3,798,080	2,715	2,715	
		三 井 信 託 銀 行 (株)	50	10,155,472	2,204	1,777	
	(株)	千 葉 銀 行	50	929,000	442	442	
	(株)	さ く ら 銀 行	50	1,044,000	377	375	
		住 友 信 託 銀 行 (株)	50	529,500	284	262	
	(株)	京 葉 銀 行	50	516,000	186	174	
	(株)	千 葉 興 業 銀 行	500	69,000	157	124	
	(株)	ス ー パ ー ネットワークユー	50,000	8,600	430	430	
	(株)	第 一 ホ テ ル 東 京 ベ イ	50,000	3,200	160	160	
		そ の 他 11 銘 柄	-	688,470	445	433	
		計		17,741,322	7,404	6,895	
公及 社 債 地 ・ 国 方 債	銘	柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		The Industrial Bank of Japan Finance Company N.V.	3,000		3,000	3,000	
		第 114 回 割 引 国 庫 債 券	1,000		956	956	
		第 92 回 割 引 国 庫 債 券	180		171	171	
		第 93 回 割 引 国 庫 債 券	150		142	142	
		そ の 他 国 債 2 銘 柄	130		122	122	
	計	4,460		4,393	4,393		
合			計		11,797	11,288	

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要	
					当期償却額	償却累計率	%			
有形固定資産	建物	87,656	4,090	1,389	90,356	52,762	3,399	58.4	37,594	
	構築物	52,442	1,182	313	53,311	33,660	1,960	63.1	19,650	
	機械及び装置	76,456	866	522	76,800	67,034	2,341	87.3	9,766	
	船舶	683	0	0	683	601	14	88.0	82	
	車両運搬具	3,284	612	523	3,374	2,652	490	78.6	721	
	工具・器具及び備品	12,155	3,627	460	15,322	10,236	1,990	66.8	5,085	
	土地	55,684	-	-	55,684	-	-	-	55,684	
	建設仮勘定	47,853	44,458	1,461	90,850	-	-	-	90,850	
計	336,217	54,838	4,671	386,384	166,947	10,197		219,436		
無形固定資産	商標権	-	-	-	9	0	0	7.5	8	
	水道施設利用権	-	-	-	1,494	1,329	48	88.9	165	
	その他の無形固定資産	-	-	-	1,012	872	37	86.2	139	
	計	-	-	-	2,516	2,202	86		313	
長期前払費用	14,686	6,118	348	20,456	3,348	1,383	16.4	17,107		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-		-	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	東京ディズニーシー建設工事	35,565百万円
建設仮勘定	イクスピアリ建設工事	4,927百万円
長期前払費用	ソフトウェア開発設計費用	6,117百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
	㈱舞浜コーポレーション	50,000	6,000	300	300	-	-	4,000	200	2,000	100	100	子会社
	㈱舞浜リゾートホテルズ	50,000	9,000	450	450	-	-	-	-	9,000	450	450	子会社
	㈱舞浜リゾートライン	50,000	9,000	450	450	-	-	-	-	9,000	450	450	子会社
	㈱グリーンアンドアーツ	50,000	1,000	50	50	-	-	-	-	1,000	50	50	子会社
	㈱フォトワークス	50,000	-	-	-	1,000	50	-	-	1,000	50	50	子会社
	㈱デザインファクトリー	50,000	-	-	-	1,000	50	-	-	1,000	50	50	子会社
	㈱バイフードサービス	50,000	-	-	-	1,000	50	-	-	1,000	50	50	子会社
	㈱舞浜ビジネスサービス	50,000	-	-	-	600	30	-	-	600	30	30	子会社
	㈱イクスピアリ	50,000	-	-	-	9,000	450	-	-	9,000	450	450	子会社
	東京ベイシティ交通㈱	500	15,600	7	7	-	-	-	-	15,600	7	7	関連会社
式	京成電鉄㈱	50	1,606,000	738	738	-	-	-	140	1,606,000	738	597	その他の関係会社
	計		1,646,600	1,996	1,996	12,600	630	4,000	340	1,655,200	2,426	2,285	

- (注) 1. 株式会社フォトワークス、株式会社デザインファクトリー及び株式会社バイフードサービスは、平成10年6月に設立されました。
2. 株式会社舞浜コーポレーションは、平成10年8月に写真業、印刷業及び集団給食事業に関して、株式会社フォトワークス、株式会社デザインファクトリー及び株式会社バイフードサービスに、それぞれ営業を譲渡したことに伴い減資致しました。
3. 株式会社舞浜ビジネスサービスは平成11年2月に設立されました。
4. 株式会社イクスピアリは平成11年3月に設立されました。
5. 京成電鉄株式会社の株式は、商法第241条第3項の規定により、議決権を有しておりません。また、平成10年度の税制改正に伴い、当期より取引所の相場のある有価証券の評価方法を、移動平均法による低価法（切放し方式）から移動平均法による低価法（洗替え方式）へと変更いたしましたので、同株式の期首残高の取得価額には、前期末残高の貸借対照表計上額（738百万円）を記載しております。

d. 関係会社出資金明細表
該当事項はありません。

e. 関係会社貸付金明細表

当該事業年度末及び直前事業年度末における関係会社に対する貸付金の金額が当該各事業年度末における資産の総額の1,000分の5以下であるため財務諸表等規則第122条の規定により作成を省略しております。

f. 社債明細表

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利率	担保 種類・目的 及び順位	償還期限	摘要
第1回無担保社債	平成10年4月15日	100,000	-	100,000	額面100円につき100円	2.6%	なし	平成20年4月15日	設備資金
計		100,000	-	100,000					

g. 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
(株)日本興業銀行	(408) 1,696	-	408	(408) 1,288	設備投資及 び運転資金	平成15年3月31日 (3ヶ月ごとの分割返済)	土 地
三井信託銀行(株)	(408) 1,696	-	408	(408) 1,288	"	"	"
(株)日本長期信用銀行	(340) 1,440	-	340	(354) 1,100	"	"	"
(株)日本債券信用銀行	(340) 1,440	-	340	(354) 1,100	"	"	"
日本生命保険(相)	(324) 1,325	-	324	(312) 1,001	"	"	"
三菱信託銀行(株)	(248) 1,050	-	248	(240) 802	"	"	"
(株)さくら銀行	(204) 936	-	204	(221) 732	"	"	"
三井生命保険(相)	(208) 906	-	208	(215) 698	"	"	"
(株)千葉銀行	(176) 833	-	176	(191) 657	"	"	"
第一生命保険(相)	(176) 823	-	176	(183) 647	"	"	"
住友信託銀行(株)	(180) 772	-	180	(194) 592	"	"	"
安田信託銀行(株)	(164) 725	-	164	(163) 561	"	"	"
第百生命保険(相)	(164) 714	-	164	(167) 550	"	"	"
協栄生命保険(株)	(164) 714	-	164	(167) 550	"	"	"
太陽生命保険(相)	(164) 714	-	164	(167) 550	"	"	"
(株)住友銀行	(128) 552	-	128	(126) 424	"	"	"
(株)千葉興業銀行	(88) 437	-	88	(114) 349	"	"	"
(株)京葉銀行	(88) 437	-	88	(114) 349	"	"	"
中央信託銀行(株)	(76) 372	-	76	(101) 296	"	"	"
日本信託銀行(株)	(60) 291	-	60	(70) 231	"	"	"
合 計	(4,108) 17,873	-	4,108	(4,269) 13,765			

(注) 1. ()内は、一年以内に返済予定の長期借入金を内数にて示しております。

2. 2口以上の借入をなしているものの返済期限は、最長を示しております。

3. 貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
4,269	3,424	3,522

h. 関係会社借入金明細表
該当事項はありません。

i. 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
額面株式	普通株式	100,122,540株	百万円 63,201	東京証券取引所 (市場第一部)	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 5,006百万円 (3) 関係会社の所有株式数 29,731,800株
	小計	100,122,540	63,201		
資本の額			63,201		

(注) 無額面株式、株式発行のない資本の額及び準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額の各欄は、該当事項がないため記載を省略しております。

j. 資本剰余金明細表

当事業年度において増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

k. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	615	149	-	764	(注) 1
任意積立金					
別途積立金	109,900	12,800	-	122,700	(注) 2
計	110,515	12,949	-	123,464	

(注) 1. 当期増加額は、前期利益処分に伴うもの79百万円、当期中間配当に伴うもの70百万円であります。

2. 当期増加額は、前期利益処分に伴うものであります。

1. 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	16	25	-	16	25	
賞与引当金	2,253	2,372	2,253	-	2,372	
退職給与引当金	1,473	-	-	589	884	
役員退職慰労引当金	959	96	60	-	994	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額「その他」は、平成6年12月1日より適格退職年金制度に全面移行したことに伴う取崩額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

a. 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	733	
預 金	当 座 預 金	124	
	普 通 預 金	5,153	
	定 期 預 金	27,000	
	譲 渡 性 定 期 預 金	10,000	
	計	42,029	
合 計		42,762	

b. 売 掛 金

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ジェーシービー	394	
日 本 物 産 (株)	364	
東 日 本 旅 客 鉄 道 (株)	261	
ケ ー ヨ ー リ ゾ ー ト 開 発 (株)	157	
(株) 東 急 ホ テ ル チ ェ ー ン	148	
東 京 ベ イ ヒ ル ト ン (株)	111	
(株) プ ラ ザ サ ン ル ー ト	104	
(株) ジ ャ ル ス ト ー リ ー	101	
デ ィ ズ ニ ー ス ト ア ・ ジ ャ パ ン (株)	93	
(株) フ ァ ミ リ ー マ ー ト	68	
そ の 他	1,398	
計	3,204	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$\frac{(a) + (d)}{2}$ $\frac{(b)}{365}$
2,859	45,468	45,123	3,204	93.4%	24.3日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商 品 (単位：百万円)

品 目	金 額	摘 要
衣 料 品	908	
玩 具 ・ 雑 貨	1,416	
菓 子	142	
そ の 他	24	
計	2,492	

d. 原 材 料 (単位：百万円)

品 目	金 額	摘 要
肉 類 ・ 乳 製 品 類	64	
加 工 食 品	44	
魚 介 類	23	
青 果 物	9	
そ の 他	190	
計	333	

e. 貯 蔵 品 (単位：百万円)

品 目	金 額	摘 要
メ ン テ ナ ン ス パ ー ツ	1,145	
コ ス チ ュ ー ム	320	
そ の 他	82	
計	1,548	

(2) 負 債 の 部

a. 買 掛 金 (単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 船 橋 そ ご う	376	
テ ィ ス ニ ー ラ ン ト ・ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル 社	285	
三 井 物 産 (株)	249	
(株) ュ ー ハ イ ム	244	
千 鳥 屋	242	
(株) お た べ	218	
第 一 整 備 (株)	203	
(株) デ ザ イ ン フ ァ ク ト リ ー	186	
東 京 電 力 (株)	150	
プ リ マ ハ ム (株)	118	
そ の 他	5,949	
計	8,225	

b. 未払金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
建設工事等代金	14,082	
ディズニー・エンタプライゼズ・ インクに対するロイヤルティ	2,621	
レバレッジドリース投資損失	2,210	
その他の	781	
計	19,696	

c. 未払法人税等

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
法人税	5,757	
事業税	1,891	
住民税	1,175	
計	8,823	

d. 前受金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
チケット	7,857	
スポンサー料	752	
ギフト券	562	
その他の	123	
計	9,295	

e. 預り金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
(財)民間都市開発推進機構	20,000	建設工事代金預り金
その他の	209	
計	20,209	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 38 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第 39 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	第 39 期 中 間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	第 40 期 中 間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)
事業 に 関 連 す る 収 入 と 支 出	1. 営業収入	184,285	197,017	98,456	94,475
	2. 営業外収入				
	(1) 受取利息・受取配当等収入	1,489	1,697	670	838
	(2) その他	432	869	418	161
	小 計(A)	186,208	199,583	99,545	95,475
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	1	7	5	-
	(2) 投資有価証券売却	2,000	0	-	-
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	39	128	17	-
	(4) その他の収入	107	1,363	377	-
	小 計(B)	2,148	1,499	400	-
	収入合計(C = A + B)	188,356	201,083	99,946	95,475
	1. 営業支出				
(1) 原材料又は商品仕入	42,499	46,454	24,049	21,715	
(2) 人件費支出	38,739	40,271	20,877	18,790	
(3) その他	60,876	65,701	34,670	32,040	
2. 営業外支出					
(1) 支払利息・割引料等支出	702	1,735	221	1,486	
(2) その他	3,806	4,127	2,483	2,010	
小 計(D)	146,624	158,290	82,302	76,043	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	34,200	44,718	17,614	60,188	
(2) 投資有価証券取得	4,045	8,053	2,752	2,826	
(3) 貸付金(短期を含む)	7	2,064	291	6,432	
(4) その他の支出	7,117	8,556	5,329	2,181	
小 計(E)	45,371	63,392	25,989	71,627	
4. 決算支出等					
(1) 配当金	1,392	1,390	693	700	
(2) 法人税等	11,567	11,648	5,257	8,823	
(3) その他	85	85	85	90	
小 計(F)	13,044	13,124	6,035	9,614	
支出合計(G = D + E + F)	205,039	234,807	114,327	157,285	
事業収支尻(H = C - G)	16,682	33,724	14,381	61,809	

(単位：百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 38 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第 39 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	第 39 期 中 間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	第 40 期 中 間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		
資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	-	-	-	
		2. 長期借入金	-	-	-	
		3. 社債発行	-	100,000	100,000	50,000
		4. 増資	-	-	-	-
		5. その他の収入	-	20,000	-	-
	収 入 合 計 (I)		-	120,000	100,000	50,000
	支 出	1. 短期借入金返済	-	-	-	-
		2. 長期借入金返済 〔1年以内に返済予定 のものを含む〕	5,145	4,108	2,054	2,054
		3. 社債償還	-	-	-	-
		4. その他の支出	-	-	-	-
	支 出 合 計 (J)		5,145	4,108	2,054	2,054
	資金調達収支尻 (K = I - J)		5,145	115,892	97,946	47,946
	当期総合資金収支尻 (L = H + K)		21,828	82,167	83,564	13,863
低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		-	-	-	-	
期首資金残高 (N)		177,187	155,359	155,359	237,527	
期末資金残高 (O = L - M + N)		155,359	237,527	238,924	223,663	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 38 期		第 39 期		第 40 期
	期 首	期 末	期 末	中 間 期 末	中間期末(計画)
1. 現金及び預金	15,849	15,911	42,762	33,615	54,500
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	161,337	139,447	194,764	205,309	169,163
合 計	177,187	155,359	237,527	238,924	223,663

(1) 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 a. 現金及び預金」に記載しております。

(2) 市場性のある一時所有の有価証券の内訳は、「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 a. 有価証券明細表」に記載しております。

2. 売上等に係る消費税等の収入は「営業収入」に含め、仕入等に係る消費税等及び納付すべき消費税等は「営業支出」の「その他」の項目に含めて表示しております。

3. 事業税については、第38期及び第39期中間期は「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが、第39期2,529百万円、第40期中間期1,891百万円を「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、非連結子会社9社、関連会社1社、その他の関係会社2社、その他の関係会社の子会社1社及びその他の関連当事者1社で構成されております。

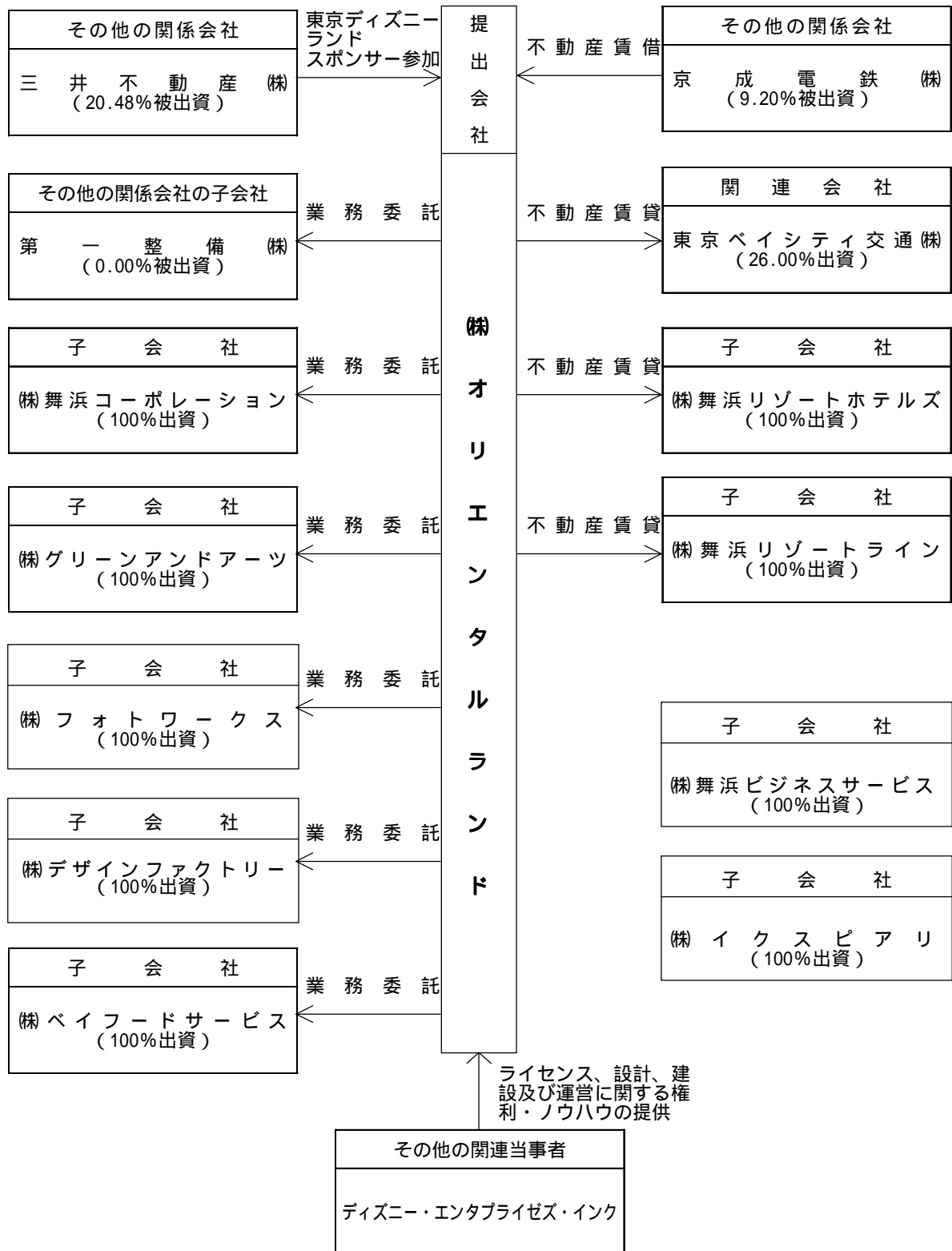
上記各社の事業内容の主なものは次のとおりであります。

当社との関係	会社名	主たる事業内容
非連結子会社	株式会社舞浜コーポレーション	不動産の管理・運営事業、損害保険代理業
非連結子会社	株式会社舞浜リゾートホテルズ	ホテル事業
非連結子会社	株式会社舞浜リゾートライン	鉄道事業
非連結子会社	株式会社グリーンアンドアーツ	植栽事業
非連結子会社	株式会社フォトワークス	写真業
非連結子会社	株式会社デザインファクトリー	印刷業
非連結子会社	株式会社バイフードサービス	集団給食事業
非連結子会社	株式会社舞浜ビジネスサービス	クリーニング業、事務サービス代行業
非連結子会社	株式会社イクスピアリ	ショッピングセンターの経営、飲食店および商品販売施設の運営
関連会社	東京ベイシティ交通株式会社	乗合自動車・貸切自動車事業
その他の関係会社	三井不動産株式会社	不動産業
その他の関係会社	京成電鉄株式会社	鉄道事業、自動車事業及び不動産業
その他の関係会社の子会社	第一整備株式会社	ビルの管理及び清掃業
その他の関連当事者	ディズニー・エンタプライゼズ・インク	消費者向製品のライセンスの付与

(注) 1. その他の関係会社の子会社である第一整備株式会社は、三井不動産株式会社の100%子会社であります。

2. (株)舞浜コーポレーションは、写真業、印刷業及び集団給食事業に関して、平成10年6月に設立いたしました(株)フォトワークス、(株)デザインファクトリー及び(株)バイフードサービスに、それぞれ営業を譲渡致しました。

事業の系統は、次の図のとおりであります。



2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の規模は資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準の割合が下記算式のとおりいずれも僅少でありますので、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

したがって、企業集団の状況（(1) 企業集団の業績、(2) 研究開発活動、(3) 連結財務諸表、(4) 連結子会社の状況及び(5) その他）については、記載しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準はそれぞれ以下のとおりであります。

資産基準	...	$\frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{4,272\text{百万円}}{499,640\text{百万円}} \times 100 = 0.86\%$
売上高基準	...	$\frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{1,168\text{百万円}}{187,121\text{百万円}} \times 100 = 0.62\%$
利益基準	...	$\frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{229\text{百万円}}{14,995\text{百万円}} \times 100 = 1.53\%$
剰余金基準	...	$\frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{557\text{百万円}}{139,306\text{百万円}} \times 100 = 0.40\%$

（注） 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

また、剰余金基準における剰余金の合計額は、資産基準及び利益基準の適用に当たって消去された未実現損益を修正した後の金額によっております。

3. 関連当事者との取引

(1) 子 会 社

(単位：百万円)

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
株式会社 機舞浜コーポレーション (千葉県浦安市)	100百万円	不動産の管理・運営事業、写真業、印刷業、集団給食事業	100%		兼任3名	写真現像、印刷業務委託、集団給食業務委託等		
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
	営業取引	写真現像、印刷業務委託、集団給食業務委託等	1,120	買掛金	366	1,175	1,524	16
株式会社 機デザインファクトリー (千葉県浦安市)	50百万円	印刷業	100%		兼任3名	印刷業務委託		
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
	営業取引	印刷業務委託	947	買掛金	-	991	805	186

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含めております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、価格その他の取引条件とも、関連当事者に該当しない他の取引先と同様の条件で決定しております。

(2) その他の関係会社

(単位：百万円)

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
三井不動産(株) (東京都中央区)	134,433百万円	不動産業	直接 20.48% 間接 0.04%	1	兼任1名	東京ディズニーランド・オフィシャルスポンサー参加等		
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
	営業取引	オフィシャルスポンサー料ほか	255	前受金	49	199	199	49
	営業取引以外の取引	東京ディズニーランド・ファクトリーに関する敷金	18	その他の投資	-	18	-	18
京成電鉄(株) (東京都墨田区)	23,145百万円	鉄道事業、自動車事業、不動産業	直接 9.20% 間接 19.79%	2	兼任3名	不動産賃借等		
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
	営業取引	独身寮賃借に関する賃料	191	前払費用	16	191	192	15
	営業取引以外の取引	独身寮賃借に関する敷金	-	その他の投資	165	-	-	165

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含めております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、価格その他の取引条件とも、関連当事者に該当しない他の取引先と同様の条件で決定しております。

1. 三井不動産株式会社の当社に対する議決権の間接所有0.04%は、三井不動産株式会社の子会社であります三井ホーム株式会社及び第一整備株式会社の当社議決権の所有割合を合計したものであります。
2. 京成電鉄株式会社の当社に対する議決権の間接所有19.79%は、京成電鉄株式会社の子会社であります京成都市開発株式会社の当社議決権の所有割合であります。

(3) その他の関係会社の子会社

(単位：百万円)

会社名 (住所)	資本金	事業の内容		議決権等 の割合		関係内容			
						役員の兼務等	事業上の関係		
第一整備(株) (東京都台東区)	126百万円	ビルの管理及び清掃業		0.00%		なし	清掃業務の委託		
		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
		営業取引	清掃業務委託	2,343	買掛金	209	2,460	2,466	203

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含めております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

清掃業務委託については、提示された価格に市場価格等を勘案して、交渉のうえ決定しております。

(4) その他の関連当事者

(単位：百万円)

会社名 (住所)	資本金	事業の内容		議決権等 の割合		関係内容			
						役員の兼務等	事業上の関係		
ディズニー・エンタプライゼス・インク (米国カリフォルニア州)	1,000ドル	消費者向製品のライセンスの付与		なし		なし	ライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携		
		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
		営業取引	ロイヤルティーの支払	12,840	未払金	2,434	12,840	12,653	2,621
			運営資材購入ほか	2,901	買掛金	735	2,901	3,209	427
		営業取引以外の取引	デザイン・設計ほか	15,304	未払金	1,201	15,304	14,791	1,714
					その他の投資	905	-	905	-

(注) 1. 上記の取引については、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の取引については、ディズニー・エンタプライゼス・インクの米国におけるグループ企業(ウォルト・ディズニー・イマジニアリング社、ディズニーランド・インターナショナル社)との取引も含めております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤルティーについては、「第2 事業の概況 2. 経営上の重要な契約」に記載いたしました契約に定められた一定料率にしたがって支払っております。また、それ以外の取引については、提示された価格に市場価格等を勘案して、交渉のうえ決定しております。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	な し	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100,000株券、50,000株券、 10,000株券、5,000株券、 1,000株券、100株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	三井信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	
	新券交付手数料	印紙税相当額（株券の場合、100株券への分割及び株券の名義人欄の満欄による新券交付手数料は、無料としている。）	
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	三井信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	権 利 確 定 日	平成11年9月30日	平成12年3月31日
	有 効 期 限	平成13年1月末日 (平成11年12月下旬発送)	平成13年6月末日 (平成12年6月初旬発送)
	<p style="text-align: center;">東京ディズニーランド株主用1日ご優待パスポートチケット</p> <p style="text-align: center;">100株以上..... 1枚 200株以上..... 2枚 300株以上..... 3枚 400株以上..... 4枚 500株以上..... 5枚 3,000株以上..... 6枚</p> <p>東京ディズニーランド株主用1日優待パスポートチケット 東京ディズニーランドへの入園及びすべてのアトラクション(シューティングギャラリーを除く)を来園当日に限り利用できる特別デザインのチケット(1枚につき1名のみ使用可能)</p>		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--|
| (1) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成10年 4 月 2 日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類 | 平成10年 5 月28日
大蔵大臣に提出。 |
| (3) 有価証券報告書及び
その添付書類 | [事業年度 自 平成 9 年 4 月 1 日]
[(第38期) 至 平成10年 3 月31日]
平成10年 6 月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する省令第19条第 2 項第 4 号 (主要株主の異動) に
基づく臨時報告書であります。 | 平成10年 8 月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | 平成10年 8 月27日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半 期 報 告 書 | [事業年度 自 平成10年 4 月 1 日]
[(第39期中) 至 平成10年 9 月30日]
平成10年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成11年 5 月19日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | 平成11年 5 月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。